

日本帝国主義確立過程における労働問題
(1971年度歴史学研究会大会報告：
世界史認識と人民闘争史研究の課題)：(近代史部会
帝国主義成立期の人民闘争とその主体の形成)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 橋本, 哲哉, Hashimoto, Tetsuya メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00000394

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



帝国主義成立期の人民闘争とその主体の形成

日本帝国主義確立過程における労働問題

橋本 哲哉

辛亥革命期の労農運動と中国社会党

小島 淑男

第二インターナショナルにおける植民地問題

西川 正雄

討 論 要 旨

日本帝国主義確立過程における 労働問題

橋本 哲哉

はじめに

1971年大会の近代史部会は「帝国主義成立期の人民闘争とその主体の形成」という共通テーマを設定しているが、日本史からは「帝国主義確立過程における労働問題」と題する報告をおこなう。本報告では日清戦後から米騒動期を含めて、とくに労働運動を人民闘争史のなかに位置づける作業を課題としている。従来、こうした問題について近代史部会の蓄積はとほしい。69年度大会で、委員の中村政則氏は人民闘争史と国家史の統一を主張し、さらに昨70年度大会では、国家形態が階級闘争の形態を規定する側面を重視しつつ、日清戦後経営のなかにおいて、帝国主義形成の特質を国家史の立場から究明した。一方、67年度大会の「9・5民衆暴動」の研究の蓄積があるが、それらをふまえて、本報告は人民闘争史の観点から国家史と人民闘争史の統一的把握にせまろうとしている。

まず、人民闘争と階級闘争についてふれることからはじめたい。本報告は帝国主義確立過程における人民闘争について、一般的定義をおこなうことを目的としてはいない。日清戦後以後は、ブルジョアジーとプロレタリアートが基本的な階級対抗関係にあると理解してきしつかえない。しかし、階級構成の定着は階級対立の激化をただちにしめすものではなく、したがってプロレタリアートの闘争のみをもって、この段階を規定することはかならずしも妥当ではない。ここでは、プロレタリアートを中核としてそれを取りまくさまざまな人民諸階層（「9・

5民衆暴動」で指摘された五つの人民諸階層など）の諸闘争を人民闘争として一応理解しておきたい。

本報告の課題を明らかにするために、つぎの二つの方向から研究史の整理をしておきたい。

まず、この段階の歴史発展の基本的推進力を何にもとめるか、という点から従来の研究史を整理するとつぎの三つの見解を当面検討する必要がある。

その第一は、プロレタリアート原動力論ともいうべきものである。長谷川博氏は明治30年以後プロレタリアートの闘争が全階級闘争を決定する条件をもち、米騒動も終始プロレタリアートの闘争に規定されていたとしている¹⁾。さらに梅田欽治・犬丸義一両氏は1897・8年をマルクスのいう「階級闘争」への移行の画期とし、以後をプロレタリアート指導の民主主義運動の時期として一貫してとらえている²⁾。しかしこの見解は1897・8年の理解に典型的にしめされているように、プロレタリアートのおかれた客観的条件とその主体の形成・成熟度を誤ってとらえている。日本資本主義は産業資本段階に到達しておらず、したがってプロレタリアートは手工の熟練が中心をなしており、それをてことして親方一徒弟制に代表されるように、プロレタリアート内部には支配・被支配関係が残存していた。また職人的意識から脱却しておらず、プロレタリアート相互の競争が、彼らの団結を阻害している段階にあった。以上から労働組合期成会・鉄工組合にみられる「全国的結集」をその実体も含めてそのまま階級闘争への指標とすることは再検討を要する。

第二は人民闘争史研究のなかに含めることはかならずしも適当ではないが、松尾尊允氏を代表とする小ブル指導論ともいうべき見解である³⁾。松尾氏は第一の論を批判しつつ、この時期は大正デモクラシーにしめされるように都市中間層、とくに小ブル民主主義者の役割を重視する考え方にたっている。一方プロレタリアートについては、1910年代初頭まで無自覚な状態にあったとし、友

愛会の理解にせめられるようにここでも鈴木文治を代表とする小ブル自由主義者の役割を重視し、その働きかけによるプロレタリアートの自覚のたかまりを主張している。しかし松尾氏のこの見解は、みずからの意図とは逆に結論的にはプロレタリアートの成熟度を無視することとなっている。それは日露戦後の普選論について「労働者勢力の伸張がないだけに、より率直にブルジョア階級の進歩性を示している⁴⁾」と結論づけることに端的にせめられている。

第三は都市無産大衆原動力論ともいうべきものである。掛谷幸平氏は日比谷焼打事件によって形成された都市中心の民衆暴動を、米騒動にいたる時期までの歴史発展の基本的な推進力とし、都市無産大衆をその闘争のいない手としている⁵⁾。掛谷氏の指摘は日露戦後～米騒動期を「冬の時代」とする従来のとらえ方を批判し、米騒動にいたる人民闘争の歴史発展を究明したという点では重要な提起である。しかし都市無産大衆に闘争の中核としての期待を大きくするあまり、1910年代までのプロレタリアートを未成熟な段階におしとどめるという結果を生んでいる。とくにこの段階に工場労働者の量的比重の少なさからその質的未成熟を主張するのは飛躍である。

以上の三論はこの段階の人民闘争の主体的原動力を何にもとめるかをめぐっての代表的な見解といえよう。これらは人民闘争の中核はほんらいプロレタリアートであることと、少なくとも米騒動以後はプロレタリアートが闘争の前面にたつということでは一致している。しかしそのプロレタリアートがどのような過程をへて米騒動期までに階級的成長をとげたかはほとんど論証されていない。さらにそうした中核となるべきプロレタリアートの存在が、理念的または抽象的におかれており、したがって人民闘争におけるプロレタリアートの規定性についてあいまいにされている。以上の批判のうえにたつて本報告は日清戦後以後、プロレタリアートの主体の発展を一貫して追求することを意図している。とくに日露戦後～米騒動期を中心に、その前後の時期のプロレタリアートの階級的成長の発展段階を明確にすることによって、これまであいまいにされてきたプロレタリアートの人民闘争への規定性について考えるための根拠をせめし、人民闘争の把握に問題提起をすることが課題である。その場合プロレタリアートの階級的成長と人民闘争との関係を簡単に図式化しておく。それは江口圭一氏が述べているように、プロレタリアートの階級的成長をへてプロレタリアートの統一戦線ともいうべき階級連帯が樹立され、それを前提として指導すべき前衛党が結成され、さらにその指導のもとに人民の統一戦線の樹立という発展段階

が考えられる⁶⁾。本報告ではその時期区分からも明らかにように、まず米騒動期までプロレタリアートの問題を一面的にとらえ、その延長上として前衛党成立までの階分的問題を含めてプロレタリアートの階級的成長と階級連帯とは何かを明らかにする。さらに人民の統一戦線の樹立以前に何が解決されるべき課題であったのかを検討する。

以上の課題と関連して、つぎに賃労働史・労働運動史の蓄積について簡単にふれておきたい。

賃労働史研究においては二つの流れを検討する。その第一は『日本資本主義分析』(以下『分析』)における山田盛太郎氏の見解である。周知のように山田氏は産業資本確立過程において衣料部門、軍事機構＝キイ産業部門の労働力を半隷奴的労役形態にもとづく二形相の労働力と規定し、さらにその労役機構の序列・陶冶作用をつうじて、プロレタリアートがきたえられていく過程に注目した。山田氏のいうごとく衣料部門の拘置制下の紡績女工、キイ産業部門の囚人労働、納屋・飯場・監獄部屋労働等は半隷奴的形態としかいいようのないものである。しかしその半隷奴的形態なるものは日本資本主義における不変の労役形態とすることは疑問であり、産業資本確立期以後、それぞれの段階において再編・強化されていくのである。さらに労働力の序列・陶冶については重工業部門でそれをとらえることが重要であり、衣料部門をそれと同列視することはできない。また重工業部門において、どの作業部門のプロレタリアートがどのような過程と闘争をへて資本主義社会の反対者としてきたえられていくかは、より厳密に検討する必要がある。

もう一つの研究の流れとしては大河内・隅谷・兵藤三氏を中心とした見解がある。出稼論をめぐって大河内氏は繊維産業、隅谷・兵藤両氏は重工業に分析の主体を置くこと等から三者は批判関係にあるが、『分析』のとくに後者の指摘をある程度継承する点で一致している。すなわち労働力の陶冶作用を主に資本の生産過程にたいする統括の側面からとらえ、したがって資本蓄積の諸段階がプロレタリアートに及ぼす作用と資本との対抗関係を労務管理体制の変遷という枠のなかから把握している。こうした労資関係を中心的な視点にずえることには賛成できないが、隅谷・兵藤両氏にみられるプロレタリアートの質的発展を分析する方法はほかにないものである。とくに本報告は兵藤氏の近業に多くを学んでいる⁷⁾。

以上賃労働史の二つの研究の流れから、産業資本確立期以後、キイ産業における「近代的」プロレタリアートの成長と「半隷奴的」プロレタリアートの存続の意義について検討する課題を設定したい。

労働運動史については深く検討する余裕がないが、これまで述べてきたことから、大争議・運動の頂点のみをつらねる研究方法や労働運動を労働者の量的拡大→運動の前進→弾圧→沈滞のくりかえしでなく、運動の質的發展を重視して把握しなければならない。

以上から本報告ではまず賃労働史と労働運動史を統一的に把握することが課題となる。そのうえで社会主義運動を視野に入れ、三者を統一的に理解することによってこの段階の人民闘争をはじめ本格的に明らかにすることができると考える。しかし本報告では主として力量の関係から社会主義の問題は割愛した。

以下つぎの時期区分にそって報告する。第1期は日清戦後から1906・7年までで、1906・7年で小区分する。第2期は1900年代後半から米騒動期までで、米騒動で小区分する。第3期は展望として、米騒動以後、1920年代前半である。

1 日清戦後～1906・7年の労働問題

1 前 提

本報告の対象となる日清戦後から米騒動期は帝國主義世界体制が成立し、第1次世界大戦にみられる世界的領土再分割のおこなわれた段階である。このような国際情勢のなかで日本のブルジョアジーは日本資本主義の確立をはかり、極東の分割競争にわりこみを果たした。さらに独占段階に早熟的な歩みを進めつつ帝國主義への転化を果たし、帝國主義世界体制へ合流した。こうした状況のなかで、ここではまず日清戦後から日露戦後の国内の固有な特質を本報告と関連する問題に限定して論ずる。

この時期の日本資本主義は中国・朝鮮の領土分割を目前としつつ、産業資本確立に全力を注いでいた。日清戦後をへて衣料部門の産業資本の確立をおこない、日露戦後において機械工業・製鉄業を中心に石炭業も含めた生産手段生産部門の確立をおこない、全体として日本資本主義の確立を完了した。

表1 労働力数別構成（その1）

（千人以下切捨）

	1899年①		1900年②		1909年③		備 考
	千人	%	千人	%	千人	%	
軍事機構＝キイ産業の強靱なる職工	277	13	288	19	594	31	官営軍事工場・民間機械工場・鉦山
所謂大工業の職工	74	5	62	4	102	5	10人以上工場の紡績職工
マニュファクチュアの職工	119	7	118	8	184	9	” 製糸 ”
零マニュ・問屋制家内工業の職工	1,290	75	1,066	69	1,025	54	
内訳	516		296		366		10人以下製糸職工
	774		770		659		” 織物 ”
合 計	1,710		1,534		1,905		

注 ①『日本資本主義分析』60ページ、②・③石井寛治「日本資本主義の確立」（『講座日本史』6所収）186～187ページ、『全国工場統計表』（明治33・42年）で補足。

産業資本確立の過程はイギリスのそれを古典的展開とすれば、他の後進資本主義諸国ではそれぞれの世界的段階・自生的発展段階などの諸条件によって形態を異にする。日本の特質はつぎの諸点である。第一の特質は、日本が帝國主義成立期の最終段階に産業資本確立期に突入したことである。したがって先進資本主義諸国との差異はあきらかであり、その諸国の高度に発達した技術・諸機械を輸入し、国内に安定的に定着させることによって、早急に産業資本の確立を果たさなければならなかった。そのため国内の機械制生産は自生的段階から急激に飛躍し、農民層分解もその時点では十分進行していなかった。また各産業部門は古典的展開のように正常な序列と有機的関連性をもっていなかった⁹⁾。以上と関連して第二に、産業資本の確立を主導する産業部門として紡績業とともに軍事機構＝キイ産業といわれる機械工業・製鉄業、石炭業の基幹産業が存在した。さらにそれぞれの産業は先進国のように中小規模工場ではならず、最初から独占的大企業ないし官営事業として出発しなければならなかった。ここから本報告の対象として具体的には主導的な紡績業・キイ産業の二つの基幹産業、とくに重工業の大工場大経営を分析することとなる。第三はこの時期に極東の分割競争にとびこむなかで、日本資本主義にとって帝國主義への同時的転化が必然化した。そのため国内の人民諸階層、とくにプロレタリアートと農民にたいする激しい搾取・収奪の強化とそれを前提とした独占形成が急務となった。

日本の産業資本確立の特質を以上の三点にかぎってみたが、それらがこの時期の労働問題にどのように反映しているかを具体的に検討し、本報告の課題に接近する。

2 日清戦後～1900年代前半期

まずこの時期のプロレタリアートの数別構成を検討しよう。表1は『分析』のなかの7階層の労働力編成のうち、広い意味でのプロレタリアートとしてその(→)から(←)

表2 労働力数別構成(その2)

(千人以下切捨)

	10人以上工場職工数		10人以上原動力100人未満		原動力100人以上工場	
	1900年	1909年	1900年	1909年	1900年	1909年
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
紡織	118	184	79	90	39	93
製糸業	62	103	1	0.9	61	102
紡績業	49	127	35	90	13	36
その他共計	237	442	122	204	114	237
飲食物業	25	65	21	46	4	16
化学工場	35	65	28	43	7	22
機械器具業	29	54	9	23	19	31
その他	23	62	16	49	6	18
鉱山	54	74				
金属山	70	152				
石炭山	140	235				
その他共計	31	92				
官庁直轄工場	33	109				
軍事工場						
その他共計						
合計	528	1,041				

注 石井前掲書186-187ページを『明治三三年全国工場統計表』、『明治四二年工場統計表総表』で補足。

までを抽出したものである。『分析』では1899年を基準としているが、その指標にもとづいて1900年の数値も掲げた。おのおのの処理された統計の内容は備考のごとくである。以上から基幹産業であるキイ産業・紡績業のプロレタリアートは零細マニュも含まれたなかで、約20%内外存在していたわけである。

表1のうち紡績業にみられるように10人以上を大工場として処理していることから、視点をかえて表2をおぎなっておく。仮に100人以上を大工場とし、その数をより厳密に算出しようとしたものである。表1の零細マニュはここには含まれていないが、キイ産業のプロレタリアートは全体の約40%内外をしめていることがわかる。こうした比重をもつプロレタリアートが、以下分析の対象となる。

つぎにこの時期のプロレタリアートの存在形態について簡単に分析しておきたい。結論的にはこの時期の基幹産業のプロレタリアートは『分析』の指摘のごとく「半隷奴的」形態としかいようのない状態のもとにおかれていた。この形態の規定は肉体消費的長時間労働とスラム的賃金を基礎とし、強制的・暴力的拘置もとの労働形態とすることができる。この形態の典型はキイ産業における監獄部屋、納屋・飯場・囚人労働、紡績業における女工拘置労働であった。これらは機械制生産が未発達で、生産が手工的熟練に基礎をおいていた段階の原始的な略奪的労働搾取形態であった。その意味から鉄工業に

現われた親方一徒弟制、および八幡製鉄の職夫制度もこの形態に含めて考えられる。これらは納屋頭、親方熟練といった「親方的部分」を通じて直接生産者を支配するという点で共通していた。したがって資本はこの「親方的部分」に一方では労働力の供給とその暴力的支配をおこなわせ、他方ではきびしい師弟関係・義理人情などの封建的徳性を媒介として技術伝習をおこなわせ、全体としてはプロレタリアートにたいする激しい搾取をおこなったのである⁹⁾。これらの労働形態は大工場大経営を中心に産業資本化が進むなかで生産力の桎梏となり、この形態は次第に分解していった。すなわち一方では機械に付属して質的向上をはかるほう大な半熟練のプロレタリアートが要求され、他方資本は機械の末端部分のプロレタリアートを直接支配・搾取する必要にせまられたのである。こうした過程の完了の画期はのちにみる1906・7年に一応設定している。

つぎにこの「半隷奴的」形態を規定していた肉体消費的長時間労働・スラム的賃金についてふれておきたい。

労働時間については一般的にふれておくだけで十分である。表3は1903年の労働時間をしめたものである。この史料の「工場調査要領」の備考には「2~4時間の残業あり」と記されているように、この時期は12時間近い労働時間が通例であった。これは鉱山・炭鉱でも例外ではなく、またそのもっとも典型的な肉体消費的労働力として紡績業の二交代制昼夜業を指摘しなければならぬ。

表3 労働時間（1901年）

産 業	労働時間		休憩時間		毎月の休業日	
	最長	最短	最長	最短	最多	最少
製 糸	15	9	1.15	0.20	3	—
	績	—	1.10	0.35	4	2
紡 織	17	12	2	1	2	—
	物	—	1	0.30	4	2
毛 織	12	—	—	—	—	—
	布	—	—	—	—	—
機 械	12	10	0.40	0.10	2	—
	器 具	—	—	—	—	—
製 造	10.30	—	0.30	—	4	—
	船	—	—	—	—	—
硝 子	12	9	1	0.30	3	—
	子	—	—	—	—	—
鉱 山	11	8	—	—	6	3
	山	—	—	—	—	—
石 炭	11	9	—	—	9	3
	山	—	—	—	—	—

注 『日本労働運動史料』第10巻 219ページ、『工場調査要領』
 ① 1906年『鉱夫待遇事例』39ページ、最長は採鉱夫・探炭夫、

ない。プロレタリアートに与えられたこのような長時間労働は、彼らに家に帰って寝る時間すら十分に保証しなかった。したがってプロレタリアートの急激な自覚度の高まりは期待しえず、他方資本にとっても彼らの労働力の質的向上・労働力の再生産を十分には期待しえなかった。工場法制定過程において、1890年代の農商務官僚の工場法の認識が「親方一徒弟間の紛議取締」という工場主保護の立場から、1900年代初頭には「国家的見地から生産力をあげるために一定の労働者保護」へと変化したことは、こうした事情の端的な表現である。

つぎに賃金について表4をもとに検討しておこう。表中のキイ産業の賃金はいずれも熟練職工・基軸の職工の平均であるから、いわばプロレタリアートのうちの比較的高賃金である。横山源之助は都市下層社会の典型を日雇人夫におき、津田真澄氏の研究もそれを証明している

表4 基幹産業プロレタリアート賃金

（単位 銭、日給）

	海軍 工廠	三菱 戸造	神戶 造船	三菱 崎造	長崎 造船	八幡 製鉄	幌内炭鉱		三池炭鉱		足尾銅山		紡 織 所				日雇 人夫	
							坑夫	雑夫	坑夫	雑夫	坑夫	雑夫	①	②	③	④		
1896年	40																	30
7	50				45								14	15	14	15		30
8	—				51								15	16	19	19		33
9	—				54								19	23	20	20		35
1900	53				56								25	24	22	24		38
1	54				54				50	21			—	—	—	—		38
2	55				55				54	23			—	—	—	—		39
3	58				56				56	26			—	—	—	—		39
4	58				57	52			55	27			—	—	—	—		40
5	60	64			54	50			57	27			—	—	—	—		41
6	60	64			53	57	100	38	57	28	73	38	—	26	28	22		42
7	60	65			56	59	109	54	61	32	86	42	—	28	34	24		49
8	65	68			59	64	110	45	66	43	85	37	32	35	30	25		53
9	67	69			63	65	110	52	58	38	83	39	32	35	30	28		52
10	67	69			64	67	93	51	72	51	84	38	—	—	—	—		53
11	68	71			62	69	95	49	75	41	86	46	—	—	—	—		56
12	70	71			62	68	—	—	76	48	—	—	—	—	—	—		58

注 海軍工廠～八幡製鉄・職工日給平均は兵藤剣『日本における労資関係の展開』205・312ページ、幌内～足尾は『本邦就業一覽』、三池炭鉱は『三池炭業所沿革史』第7巻で補足。
 紡織所、①巨大紡織、1897～1900年大阪紡・1906～09年根津紡、②大紡織、両時期とも日本紡、③中紡織、金中・岸和田紡、④小紡織、大阪燃糸・館増紡。

ので、比較するために掲げた。プロレタリアートの上層の賃金はやや日雇人夫のそれをうわまわっているにすぎず、それ以下の大部分は日雇人夫のそれとほとんど差がないか、炭鉱・紡織業のように明らかに日雇人夫以下であった。さらに東京などの大都市においては、工場労働者の居住地とスラムとの明確な区分がまだみられなかった。また納屋・飯場・寄宿舎などはまさにスラム的な居

住条件すらなかった。こうしたことからこの時期のプロレタリアートはスラム的生活条件のもとに、スラムの一員としての性格を色濃くし、そこからほんらいのプロレタリアートとしての自覚度をくみだすことは、一般的にはまだむずかしい段階にあったと結論づけてさしつかえない。

以上の分析をふまえて最後に労働運動の段階、すなわ

表5 内容別労働争議

	軍工・ 重工業	山 炭	都 市 雑 業	衣 料 部 門	農 村・ 零 マニ ユ	合 計
1896年	2	4	15	4	2	27
97	16	13	50	6	31	116
98	11	2	32	3	10	58
99	15	1	21	2	8	37
1900	4	3	26	3	4	40
以上5年 間合計	61(22)		144(52)	18(6)	55(20)	278
1901年	6	2	17	1	9	35
2	8	2	9	4	8	31
3	2	6	24	5	8	45
4	1	1	6	1	1	10
5	2	4	14	2	10	32
以上5年 間合計	34(22)		70(45)	13(8)	36(24)	153
1908年	15	14	37	7	31	104
9	9	6	10	4	15	44
10	15	5	19	8	7	54
11	15	2	19	3	14	53
12	18	5	27	4	23	77
以上5年 間合計	105(31)		112(34)	26(8)	90(27)	332
1913年	6	5	9	4	4	28
14	10	3	10	7	7	37
15	5	1	7	1	3	17
16	10	3	6	5	5	29
17	55	21	45	16	30	167
以上5年 間合計	119(43)		77(28)	33(12)	49(18)	278

注 青木紅二『日本労働運動史年表・明治大正』より作成、
()内は%

表6 スト比率表

	全争議	内スト	%
1896~1900年	278	178	64
1901~1905	150	91	60
1906・7	274	172	63
1908~1912	332	199	60
1913~1917	278	194	70

注 青木前掲年表より作成。

ちプロレタリアートの階級的成長の段階を確定しておこう。全般的な動きを概観するためつぎの表5・6を掲げる。従来の研究は1897年の件数のピークの意味を追求してきたが、表5は各年の労働争議を上記の五つの部門に区分けして整理し、その内容を検討しようとしたものである。5年間毎の合計の全体のなかでの割合をそれぞ

れしめしてあるが、この時期ではキイ産業および衣料部門の大経営での争議は少なく、都市雑業層および農林産業・零細マニユにおける争議が高い比重を占めていた。したがって基幹産業のプロレタリアートは労働運動の主体とはなっていないと推測しうる。しかし同時に表6からもわかるように、争議全体のなかでストライキのしめる比重は一貫して高いことも見逃してはならない。これを前提としてプロレタリアート内部についてももう少し立ち入って検討してみよう。

まず労働運動の中核となるべきキイ産業のプロレタリアートの前にはさきにもみたように共通して「親方的部分」が彼らの統括者として存在していた点である。このことはプロレタリアート内部に支配・被支配関係があったことにはほかならない。したがってプロレタリアートの闘争はこの時期に多くみられたように「親方的部分」にたいする反抗であり、せいぜい「親方的部分」に率いられて資本にたいして賃上げ闘争をおこなう程度であり、結局は「親方的部分」の裏切りによって鎮静してしまうという段階を脱することができなかった。「親方的部分」の存在は、プロレタリアートにとって資本が彼らの敵であることを見抜くことができにくい壁となっていたのである。こうしたプロレタリアート内部の矛盾を考えると、1897・8年の闘争は件数そのほかからたしかに大きな盛りあがりを見せたことは否定できないが、その評価は相対的に低くならざるをえない。労働組合期成会にみられたように、親方によって統括された渡り職工・徒弟が一括加入し、そのために当然組合の機能が対資本闘争というより相互扶助に主体がおかれざるをえなかったのである。こうした点からこの時期の労働組合の組織化、階級闘争の先駆的成立、そして社会民主党の創立などの一連の評価は再検討を必要とする。

さらに闘争形態に目をむけるとストライキの比率は高くとも、そのなかでは暴動的な性格のものも多く、また経営・職場毎の個別闘争が中心で、さきにもみたプロレタリアートの成長段階をよくしめしていたといえよう。しかしこれらの闘争はプロレタリアート自身は認識しなかったにもかかわらず、おなじ性質・課題を底流にはもっていたわけであるから、その意味で階級闘争に結果しうる客観的条件が次第にととのいつつあったのである。

以上からこの時期のプロレタリアートはアンジツヒな段階にあり、階級的成長とその主体の形成もまだ低い段階にあった。したがって闘争の課題をみずから手では明確にしえず、階級的団結をうちかためることができなかった。しかし一方では産業資本確立過程の急速な進行と、他方ではその過程から陶冶をうけつつ闘争をへて自

覚的なプロレタリアートが成長しつつある段階であり、そこで醸成された矛盾は1906・7年闘争となって激化したのである。

3 1906・7年闘争の意義

日露戦後の1906・7年、とくに1907年は米騒動までのあいだでもっとも争議件数が多いことから注目されてきた。ここで1906・7年の労働運動の特質を考えるために、つぎの争議件数・内容を掲げる。

〈1906・7年争議件数及びキイ産業大経営争議¹⁰⁾〉

1906年全争議件数36, うちスト22件

2月石川島造船所製罐工スト, 3月東京砲兵工廠紛議, 7月大阪砲兵工廠紛議, 8月呉海軍工廠スト計画, 東京砲兵工廠スト, 別子銅山スト, 11月日鉄大宮工場職工スト計画, 12月大阪砲兵工廠スト

1907年全争議件数238, うちスト150件

2月足尾銅山スト・暴動, 生野銀山スト, 三池炭鉱スト計画, 三菱長崎造船所スト, 呉海軍工廠スト計画, 3~7月北炭の一連のスト・暴動, 4月浦賀ドック暴動, 横須賀海軍工廠紛議, 5月川崎造船所スト計画, 6月別子銅山暴動, 横須賀海軍工廠スト, 7~8月生野銀山スト, 8月三菱神戸造船所スト

以上からもわかるように大きな争議が基幹産業のうちとくにキイ産業の大工場大経営に集中しておこっていることに注意しなければならない。1906・7年の争議の激発は日露戦後の物価騰貴による生活破壊から理解されてきた。戦後の物価騰貴は激しく戦時中の好景気による賃金上昇部分はいつぶされ、プロレタリアートが賃上げを切実に要求してたちあがったことはまぎれもない事実である。しかしその面だけを強調するならば、上に掲げたように大工場大経営で前後にみられないほどの争議が集中したことの説得的な説明はできない。

日露戦争を契機として生産手段生産部門は飛躍的に発展をし、指標的には1906・7年に産業資本確立を完了した。このことは日本の後進資本主義国としての特質から考えて、少なくとも大工場大経営においては機械制生産が支配的になったと理解しうる。したがって日清戦後以後、産業資本確立過程が進行するにしたがい、手工的熟練がしだいに後退し、その代表であった「親方的部分」の機能が弱まり、また作業の分化・専門化にともなって親方一徒弟集団の崩壊、その半熟練化がうながされたのである。機械とプロレタリアートの闘争に圧迫された親方たちは、一部は資本の末端部分である職場監理者・監督として吸収され、他方多くはプロレタリアートに転落した。ここからプロレタリアートはいやが応でも資本と

直接対決する使命をもたされるにいたったのである。その第一の激しい闘争が1906・7年に現われたのである。日露戦後の1910年、この変化に着目した横山源之助は「今日に至っては砲兵工廠は固より、一般の鉄工場でも、此親分的職工は、殆んど見へない。親分的職工の減少の結果……従来如く工場主対親分的職工対職工といふが如きは殆んど廃絶し、工場主対職工の二者の干係となった¹¹⁾」と述べている。

1906・7年闘争の先駆は1902年に一部分現われている。1902年7月の呉海軍工廠、同8月の東京砲兵工廠の争議は、呉にみられたように、新たな生産過程の監理者として派遣された廠長の支配強化にたいする集团的闘争であり、東京にみられたように、そうした闘争の先頭に旋盤工などの基軸部門の職工がたち、他部門に拡げるといふ形態をしめした。

1906・7年闘争の重要な点は1906年の呉、翌年の三菱長崎・横須賀などではっきりしめされたように、新たに直接管理者として登場した職長・監督者にたいする闘争であったことである。日露戦直後から上級職長層が経営の管理機構に吸収されるにしたがって強まった矛盾を内包している。八幡製鉄においては闘争として爆発はしなかったが、1906年の職制改正によってあらたに組長・伍長という職工群を編成し、それにとまって職夫制度を再編・強化するというおなじような動きをみせた。一方この闘争は下級職長以下渡り職工をも含めておこなわれたが、このことはプロレタリアートにとって直接対決すべき相手を明確にしたと同時に、連帯の精神をある程度育てたのである。

しかしこれらの軍工廠・造船所などの闘争には一定の限界があった。すなわちみずからの力で「半隷奴的」形態への闘争を組み、それを突破したとはいきえず、新たに登場した資本の末端部分にたいする受身の闘争であった。おなじキイ産業のなかでもっとも搾取の激しい鉱山・炭鉱ではこの闘争がより明確に展開した。足尾銅山の暴動では「主体となったのは主として坑夫(採鉱夫)と支柱夫で、反抗の対象となったのは現場係員から鉱業所長にいたる職員であ¹²⁾り、この暴動がおこる直前に「中間搾取の制限をめぐる坑夫対飯場頭の公然たる抗争があった¹³⁾」ことに注目すべきである。さらにこの坑夫対飯場頭の対立で、坑夫等が「一時的にせよ勝利し」たことは「この時点で飯場頭の支配力が弱化していた¹⁴⁾」ことをしめしている。暴動後、そうした坑夫の闘争と飯場制の変質を前提に資本は「半隷奴的」形態の再編・直接雇用制の採用を通じて、「逆に労働組織の近代化=飯場制度の解体¹⁵⁾」を促進したのである。このことは同年

の別子銅山・生野銀山でも同様の形態が現われたことを指摘できる。また一連の北炭の闘争でも同様である¹⁶⁾。

この闘争の中心となったのは東京砲兵工廠・足尾などにみられたように基軸部門のプロレタリアートであったがこのことについて簡単にふれておきたい。産業資本確立過程において労働手段の編成・統括を通じて新たな労働力の序列・陶冶が進行した。キイ産業においては基本的には、(1)基軸部門のキイ労働力(もっとも透視のきく質量的労働力で旋盤工・火薬工・熔鋳職・採炭・鋳夫など)、(2)動力工程の労働力、(3)不熟練部門の労働力である。この(1)・(2)の部分がさきにふれたように、資本から機械にみあう質的向上を期待され、同時にのちにふれるように「近代的」プロレタリアートとしての性格をもち、次第に資本と直接対決する先兵となる使命を負わされたのである。このようにみるならば、1906・7年闘争は彼らに与えられた使命をまさに体現した最初の闘争であり、彼ら自身のために階級的連帯を進める最初の画期的な闘争であったわけである。

1906・7年闘争のもう一つの意義として、従来あまり評価されていない工場法について簡単にとりあげたい。第27議会において、工場法制定について大浦農商務大臣は1906・7年の大工場の争議を重視しつつ、この悪風を防ぐのが主旨であるとの発言をしている。このことは1906・7年闘争が国家権力に与えた衝撃の大きさを物語っている。工場法の基準はこの時期の大工場大経営の実態と大差なかったのであるから、そこにおけるプロレタリアートにとって、自己のためにたたかいとったものとはいえない。しかしそれ以下の規模の工場・経営のより劣悪な労働条件のプロレタリアートも含め、階級全体の成果としての意味から積極的に評価しておく必要がある。

II 1900年代後半～米騒動期の労働問題

1 前 提

ここではIにひき続き日露戦後から米騒動期の日本資本主義の固有な特質についてふれておきたい。

日本帝国主義が帝国主義世界体制の一環に位置しつつ、とくに極東における利権を確保・拡大し、「極東の憲兵」たりうるためには、何よりもまず軍事力の増強をはからなければならなかった。このことは表8のごとく日露戦後以後、一貫して軍事費が増大していることにはっきりしめされている。この軍拡財政を支えた二つの柱は外債を中心とした公債発行と徹底的な大衆収奪であった。さらに日露戦後産業資本確立段階に到達すると同時に独占の未成熟のまま帝国主義へ転化しなければならなかった。かくしてブルジョアジーにとって、軍拡の必然

表8 国家財政における軍事費の増大

年 次	歳出総額		軍 事 費	
	百万円	%	百万円	%
1904年	277		32	12
5	420		34	8
6	464		129	28
7	602		198	33
8	636		214	34
9	532		177	33
10	569		185	33
11	585		205	35
12	593		199	34
13	573		191	33
14	648		170	26
15	583		182	31
16	590		211	36

注 「明治大正財政評覧」より作成

性のもとに軍事機構＝キイ産業の急速な発展が至上命題となったのである。この課題にたいするブルジョアジーの回答は、一方ではキイ産業の基軸部門に「近代的」プロレタリアートを生みだして生産力をあげ、他方不熟練部門を中心に「半隷奴的」プロレタリアートを残存させ両者にたいする徹底的な差別支配をはかることによって激しい搾取を継続し、「半隷奴的」労役形態の再編・變化をめざしたのである。このような現実のなかでプロレタリアートが米騒動にいたる時期にどのような階級的成長をみせたのであろうか。

2 1900年代後半～1910年代前半期

Iと同様にこの時期のプロレタリアートの数別構成をみることからはじめよう。表1・2をはじめて本格的な「工場統計表」が刊行された1909年をその基準としている。両表をつらうじて1900年より基幹産業のプロレタリアートが増加していることはあきらかである。とくにキイ産業の『分析』のいう「強靱なる基軸の職工」は少なくとも30%以上をしめ、ここでも1900年より増加している。このことは、さきに指摘したように日本資本主義における軍事機構＝キイ産業の比重の増大と照応している。このキイ産業の基軸部門を中心に「近代的」プロレタリアートが成長し、この時期の闘争の中核となった。「近代的」プロレタリアートについて簡単に規定しておこう。まずこの段階でこの「近代的」プロレタリアートの先頭となったのは、さきにのべたキイ産業の基軸部門・動力部門のプロレタリアートである。彼らは、「半隷奴的」形態の基礎となっていた肉體消磨的長時間労働と

スラム的賃金から一応離脱した部分であった。労働時間はまず炭鉱・鉱山の採炭採鉱部門で8～9時間となったのをはじめとして造船業などでも9～10時間となり、一応プロレタリアートの自覚を期待しうる程度に短縮されたつあったと考えてよい。しかし8時間労働の要求とその実現は米騒動以後に本格化する。一方賃金については表4にもどって検討しよう。キイ産業においてはこの時期にいずれもおなじ程度の賃金のレベルに達し、さらに日雇人夫のそれとの間にある程度の格差が生じてきている。1910年前後の大工場のプロレタリアートの月収は20～22円であったのにたいし、日雇人夫は約16～18円で収入面で格差を指摘しうる。また両者の支出を比較すると工場労働者のいわゆる飲食物費の支出が全体の50%をわり、住居費・被服費の割合が比較的高いのにたいし、日雇人夫のそれは60～70%で、住居・被服費の割合は低いといふかなり明確な生活体系の相違が現われてきている¹⁷⁾。これらはたとえ東京において工場労働者が深川・本所などのスラムから居住地を移し、それらをきらう態度をしめしはじめていることも関連している。両者の明確な区分は1920年代になってはつきりするが、この時期に大工場プロレタリアートが次第にスラム以上の状態に脱しつつあったと考えてよい。また炭鉱・鉱山においては、基軸部門のプロレタリアートは比較的高賃金で、炭住などの二階建社宅に居住するという優遇をうけた。このように相対的に自由で安定したいわゆる労働者家族の形成の展望をもった「近代的」プロレタリアートが登場してくるのである。彼らは工場において機械の付属物となり半熟練労働力として機能した。従来「親方的部分」にまかされていた技術教育は資本の手で直接おこなわれることとなった。日露戦後、機械工業の見習職工制度、炭鉱・鉱山の徒弟教育が一般化するのはこのためである。資本みずからが職工教育をおこなうことによって、資本は教育したプロレタリアートの定着のために経験年数による序列賃金、米の廉売制などの優遇策をいっそう強化した。こうしたなかから大工場大経営において1910年代には、二代目のいわゆる「親おずりのプロレタリアート」が登場してくる。しかし技術的知識の付与を通じて資本にたいする忠誠心をもった「従業員」を養成しようとする資本の施策は、反面、プロレタリアートとしてのほんらいの意識をもった「近代的」プロレタリアートを生みだす作用をともなった。経営内部での職工教育が進み、また実業学校等ではかの工場のプロレタリアートと交流するなかで、彼らのなかにあった職人気質が次第に消え、自覚をもち、さらに資本家に反抗し、資本主義体制の反対者が成長していったのである。

この時期においてこうした「近代的」プロレタリアートは真の意味での「自由」なプロレタリアートとはいえない。それは機械に直接ふれない部門、または補助部門において「半隷奴的」プロレタリアートが存在し、それが「近代的」プロレタリアートを規定する点を重視するからである。これらの不熟練部門のプロレタリアートは、1906・7年を境に後退した「親方的部分」に代わって、資本の直接支配のもとで監獄部屋、職夫制度、納屋・飯場などのもとに存続しつづけた。彼らは単身であり、きびしい監視のもとにおかれ、原蓄期と同質の掠奪的搾取をうけた。この「半隷奴的」プロレタリアートの最下層には朝鮮人労働・未解放部落労働、ヨーロン労働などの被差別労働がおかれた。一方上層の「近代的」プロレタリアートへはいあがるという幻想を与えられ、非人間的な労働に従事したのである。こうした「半隷奴的」プロレタリアートの存在は全体として資本の搾取度をたかめるだけでなく、その存在と差別によって「近代的」プロレタリアートの労働諸条件の足かせとしての役割を果たしたのである。

この時期の大工場の共済制度、家族主義的労働対策の展開は、たんに日露戦後の争議の激発、労資関係の動揺にたいする資本の対策としてではなく、以上みてきた差別支配の一環としてとらえるべきである。共済制度そのものの検討をする余裕はないが、「近代的」プロレタリアートにたいしては経験年数・職種などによってその内容を差別し、「半隷奴的」労働、被差別労働にたいしては、各々別の共済制度をもうけることによって、さきに指摘した差別関係をさらに複雑にする役割をになった。そしてプロレタリアートを個々の利害で対立させ、団結できない部分へと切りきざむことが、資本の扶助の名にかくされたアメの本質であった。

さてつぎにこの時期の労働運動の発展・プロレタリアートの階級的成長についてのおべておこう。まず表5にもどる。この時期の全争議のなかでキイ産業での闘争の比重が次第にまし、後半の5年間にはこの時期をつうじてもっとも大きな比重をしめている。衣料部門も含め広義の工場労働者に闘争の主体が完全に移り、キイ産業のプロレタリアートが文字どおり闘争の中核となったと考えてよい。こうした動きにつれておなじ後半の5年間には、ストライキの全争議に占める比重がまし、暴動・逃亡の段階をあきらかに突破した。またプロレタリアートの自覚度をしめすものとして、争議の要求のなかで労働時間にかんする要求の増加をみたものが、表9である。クチンスキーの『労働者階級の成立』のなかの統計と比較すると全体としてはまだ低く、ドイツの1850年代と同

表9 労働時間短縮要求の増加

	スト件数	短縮要求
1896—1907年	436	14(2.7)
1908—1917	393	12(3.6)
1918—1919	507	46(9.0)

注 青木前掲年表、()内%

程度であるが、しかしその成長の過程をくみとるには十分の史料である。

1906・7年を画期として、それ以後の時期は「近代的」プロレタリアートを中核とした闘争が全国的に展開する客観的条件が成熟していたと考えることができる。史料の制約からわれわれの対象とする「近代的」プロレタリアートがこの時期の前後において闘争の主体となったことを具体的にしめすことはなかなか困難である。少なくとも1906・7年以後においては1910年の横須賀工廠、1916・17年の三菱神戸造船所、1918年の横浜ドック、1919・21年の川崎大争議などにそれを指摘することができる。しかしこれらは氷山の一角とみてさしつかえない。

一方プロレタリアート内部に、この時期に完全な階級連帯が成立したとすることはできない。さきに分析したように、ブルジョアジーは徹底した差別支配をすすめたわけで、そのなかから運動の中核部隊の成立をみた。しかし「近代的」プロレタリアートは、みずからかけられた差別支配の足かせを突破する認識をまだもてなかった。差別支配の客観的役割を認識することすらできていなかった。この差別支配の突破は「近代的」プロレタリアートのみの課題ではなかったが、彼らが真にプロレタリアートの中核となり、強固な階級の連帯を形成するためには、彼ら自身がその認識とそれへの闘争をすることが不可欠であった。このことは米騒動以後にもちこされるのである。

以上のようにこの時期にまだ大きな課題がのこされてはいたが、全体としては労働運動の質的發展がかちとられたと考えられる。従来この時期を社会主義者への弾圧、それによる運動の分裂という事態から社会主義運動の「冬の時代」ととらえ、そのことから労働運動の沈滞期ととらえがちであった。しかしこうしたプロレタリアートの内的発展を重視するならば、この時期は米騒動以後の闘争の発展の前夜であったことは明らかである。

ここでこれまではふいてきた紡績業のプロレタリアートの問題について一括してとりあげておこう。出稼論では紡績業のプロレタリアートは一貫して未成熟な段階にあったとされ、その階級的結果・成長については一切検討されてこなかった。したがってここではその批判が課

題となる。まず紡績業においてさきに指摘した「半隷動的」形態をささえる特殊な条件として、第一は家計補給の未婚の女子労働力が主体であること、第二は機械生産の確立が他の産業にさきがけて現われ、資本の側の同盟の早期的結果がみられたことの二つを指摘しておかなければならない。これらは紡績業においてキイ産業のようにはっきりとした階級的成長を阻止した条件となったが、しかしそうした限定のもとでもなおかつその成長をくみとることができる。

日清戦後から日露戦後の時期は紡績業のプロレタリアートにとって労働諸条件の全国的均質化が進行し、し

表10 主要府県紡績女子賃金 (単位: 銭)

	1900年	01	02	03	04	05	06	07	08
東京	26	26	25	23	22	24	25	26	28
大阪	22	24	23	23	23	26	28	29	30
兵庫	20	22	25	25	23	24	26	27	28
愛知	19	19	21	20	19	20	23	25	26
岡山	16	18	20	21	20	22	23	25	26

注 第17～第25次農商務統計より作成。

がって彼らの階級的結果の客観的条件がととのった段階とみることができる。表10は紡績業の代表的諸県の賃金をおったものである。1900年には賃金の格差が60%以上あったが、1907年には20%をわり以下さらにそれは減少傾向をしめす。したがって1900年代後半には賃金の地格差は一応解消の段階に入ったとみてさしつかえない。各府県の募集取締規則の制定時期をみると1910年には全国的にでそい、一応労働力市場の全国的形成がこの時期までになされたと考えられる。こうした階級的結果の客観的条件の成立という事態をふまえて紡績業での闘争は次第に発展をみるのである。表11は闘争の形態と要求を整理したものである。まず闘争形態をみると次第にストライキの比重がたかまっていることがわかる。日露戦争までの段階は『職工事情』などによると争議件数には現われない個人逃亡が多かったが、日露戦後は次第に集団逃亡、ストライキへと闘争が発展したわけで、終始無自覚な闘争しかなかったとする出稼論は否定されるべきである。さらにその要求項目をみると「半隷動的」形態にたいする闘争から次第に経済闘争・対資本闘争へとその比重が移り、発展していることがわかる。こうした闘争の全般的な発展のなかで1907・8年に鐘紡において、紡績業にかつてみられなかったほどの集中した争議が現われる。この闘争を通じて鐘紡は職工優遇策にふみ切り、温情主義にもとづく紡績労働の再編をおこなうのである。こうした鐘紡に象徴的にみられる動きは限界はあるに

表11 紡績業労働者の闘争

（単位：件）

闘争形態別	1896—1905年	1907—1914年	1915—1918年	闘争要求別	1896—1905年	1907—1914年	1915—1918年
ストライキ	11(69)	25(76)	24(86)	賃上げ	2(13)	13(39)	19(72)
逃亡	3	4	0	賃下げ反対	3	3	1
暴動	1	1	2	積立金等返 ^①	2	1	0
サボタージュ	1	0	2	却待遇改善	3(56)	8(46)	3(31)
その他不明	0	3	0	職員排斥	4	6	5
合計	16	33	28	その他共計	16	33	28

注 ①以下三項目を「半隷属的」形態から生じた矛盾への闘争と規定しておくこととする。
青木虹二前掲年表より作成。（ ）内は%

てもキ産業とはほぼ同質の問題を指摘することができよう。

Ⅲ 米騒動と労働問題

ここでは本報告の課題とこれまでの分析の延長上にたつて、米騒動とそれ以後を展望としてどう考えるかを簡単にふれるにとどめたい。

周知のように米騒動については、そこにおけるプロレタリアートの指導性・規定性を重視する見解と都市無産大衆の闘争のエネルギーを重視する見解とがある。ここでは前者の見解を批判的に深めることが中心となる。

まず表12を参照してほしい。この表は1918年の全争議がどの時期にどのような特徴で集中しているかをみるた

表12 1918年の労働争議

	件数	内 大 中 都 市	
		炭坑・鉱山	鉾山
1918年 1月	11(0.4)	4	0
2	16(0.6)	11	0
3	10(0.3)	6	1
4	5(0.2)	1	0
5	11(0.4)	3	2
6	11(0.4)	8	0
7月上旬	7(0.5)	2	1
合計	71(0.4)	35[49]	4[6]
7月下旬～8月9日	57(2.5)	23[40]	1
8月10日～8月16日	29(4.1)	18[62]	1
8月17日～9月17日	63(2.1)	22[35]	32[51]
合計	149(2.5)	63[45]	34[25]
9月18日～9月末	7(0.5)	3[43]	2[29]
10月	8(0.3)	3[38]	0
11	8(0.3)	4[50]	0
12	4(0.1)	2[50]	2[50]

注 青木前掲年表より作成。
（ ）=日平均 []=%

めに作成した。米騒動中の三つの時期区分は『米騒動の研究』で主張され、ほぼ一般的になっている区分である。全体的には米騒動の直前までと、10月以後は1918年以前の規模と表面的にはことなるところがない。

米騒動の特徴をみると第1期の7月下旬から8月9日は富山県下の海岸諸町を中心として起こっている。第2期の8月10日から16日までの一週間は騒動が全国化し、かつ大中都市の騒擾が中心となった時期である。第3期の8月17日から9月17日は都市でおとろえた騒動がまず地方の町村にひろがり、さらに山口県から北九州の炭坑に激烈な展開をしめしている。こうした米騒動の展開を念頭におきつつ表12をみると、各期の労働争議の展開はほぼ米騒動のそれと照応していることがわかる。第1期はそれ以前にくらべて争議の件数が飛躍的に増加し、第2期においてはさらに激発し、しかもそれが大中都市に集中し、第3期においては炭坑・鉾山に多く争議があつまっているという具合である。米騒動と労働争議がほぼおなじ展開をしめしていることから、労働争議による米騒動の指導、またはその逆の米騒動が労働争議を引張る役割を果たしたという結論を安易にくだすことはできない。ここではやはり両者の平行した、または競合した発展という結論が一応妥当であろう。しかし労働運動の側からみれば米騒動までのあいだに、プロレタリアート全体のなかに米価高騰による切実な賃上げ要求が共通してあったため、富山県下での発火にすぐこたえることができたのである。このことは第1期のわずかに20数日間に急に労働争議が激発し、それ以前にくらべて1日平均で10倍以上にものぼったことによく現われている。

さて米騒動における労働運動の問題をさらに深めるために、本報告の主題および米騒動以後の展望と関連して、つぎの典型的な三つの例をとりあげたい。すなわち第2期の8月11～17日におこった八幡製鉄の争議、8月12・3日の三菱神戸の米騒動、第3期の8月末～9月初の三井三池のストライキである。

八幡製鉄では米騒動の全国化のなかで、職工間の不満に先手をとって増賃、臨時手当・恩賜米支給などで争議をいちやくしずめようとした。それによって4日間にわたったサボなどの動きは一応押えつけられたが、なお不満をもつ労働者はそれ以後市中での米騒動に参加するという行動をとった。ここでは八幡の労働者は民衆の一員としての性格を強くしていた。しかし戦後、八幡労友会のただ一人の生存者といわれる鳥居重樹氏は、米騒動後の八幡大争議の指導者の一人広安栄一が「市内の米騒動の中にいた」「政治的関心にひかれて群衆の中にいた」と語っている¹⁸⁾。このように八幡の米騒動は1919・20年の八幡大争議へと発展していったのである。

三菱神戸の米騒動は、それまでのあいだプロレタリアートに蓄積されたエネルギーが一挙に爆発した闘争とあってよい¹⁹⁾。造船所内での闘争は8月12・3日におこったが、それ以前のとくに兵庫県下の米騒動が伏線となって暴動化し、さらに神戸市内の街頭の暴動に合流した。この闘争は一方ではプロレタリアートにその力の大きさ・効果を認識させたが、他方組織的行動ができず、エネルギーを暴発させ、資本からほとんど譲歩をかちとることすらできなかったという反省も生みだした。とくに後者のうえにたち、米騒動後神戸の友愛会は大きく発展し、1921年の大争議をむかえるのである。

三井三池炭鉱の米騒動はその末期の軍隊の銃剣と対峙したもっとも大きなものの一つである²⁰⁾。ここでの特色は宮原坑・万田坑のストライキが他坑、製錬所、電化工場、港務所にひろがり各職場毎に要求が集約され、かなりの組織性と統一をもった闘争がおこなわれたことである。これはおなじ炭鉱でも筑豊での同時期の闘争がほとんど最初から暴動化したのと対照的である。結局はたたかいの経験の少なさから挑発によって暴動化し、弾圧を許したが、三池のプロレタリアートのなかに組織性という闘争の原型がめばえるのである。

この三つの米騒動中の労働争議はいずれも結局は成功しなかった。有効な指導組織・指導者が現われなかったし、後に伝統としてのこるような特有な闘争形態を生みだすことができなかった。しかし多くのプロレタリアートの胸に闘争の意識が焼きつけられたことはたしかである。これが米騒動以後の労働運動の質的にも量的にも発展をもたらした。現在の研究の段階では米騒動の過程において労働運動がすぐさま飛躍したと結論づけることはできない。しかしそのことは、少しも米騒動の歴史的意義を失わせるものではない。米騒動はそれまでの闘争の蓄積をふまえてつぎの闘争の新たな力を醸成し、闘争を飛躍させたことはまぎれもない事実だからである。

IV 米騒動後～1920年代前半の労働問題

はじめにもふれたように米騒動以後については、²¹⁾ 以前の分析のうえにたって限定して論ずる。米騒動以後はこれまで捨象してきた社会主義、前衛党とその指導の問題などをぬきにして検討することができないからである。したがってさきにとりあげた三つの闘争のその後の展開を分析し、まとめにかえることにする。

まず八幡においては米騒動でえた経験が1919・20年の大争議となって発揮された。1919年7月待遇改善を要求したサボタージュがおこり、それを踏み台とし西田健太郎・浅原健三らの手によって同10月日本労友会が結成され、闘争の司令部となった。日本労友会は労資協調の職工同志会の妨害などのなかで、翌20年にかけて八幡の労働者のさまざまな要求を吸収し、たとえば普選デモなどを進じて組織を拡大した。こうしたなかで2月、各工場職工の協議によって5項目の嘆願書が集約され、あのストライキの幕が切って落とされたのである。日本労友会結成以前の要求は賃上げと労働時間短縮で、この時期の一般的要求と違ってさしつかえない。しかしこの2月の要求には日本労友会の発展と関連して変化がみられた。それまでの賃上げ要求は一般職工を対象としていたが、この時期の要求の第5項目に「職夫の賃上げ要求」が掲げられたことを重視したい。職夫はいわば八幡における「半隷奴的」労働としてさきに若干ふれたが、1920年の熔鉱炉の火が消えたこの大闘争において、こうした要求を掲げたことから部分的ではあるが差別支配の突破を指摘することができる。

つぎに三菱神戸を中心に1921年の大争議にいたる過程について簡単にふれておこう。造船所を中心とした米騒動が暴発に終わった後、この神戸における友愛会の組織拡大はめざましく、機関紙『新神戸』の発行など独自の運動が繰りひろげられた。翌19年関西同盟会が創立され労働運動を下からつきあげ、8月の友愛会第7周年大会をむかえたのである。米騒動後のこのちょうど1年間の神戸のプロレタリアートの友愛会をめぐる活動は、米騒動が組織のないために暴発に終わったことの反省のうえにたっていたことはまちがいない。友愛会の評価は松尾氏の指摘するようにそれが労資協調で出発したことから従来の評価は低いものであった。松尾氏がその批判から友愛会の内的発展の再評価をした意義は大きい。しかしこの再評価ははじめにも述べたように、つきつめていえば友愛会における鈴木を代表とした小ブル自由主義者の権利回復であって、そこに結集したプロレタリアートの力の真の意味での再評価ではない。友愛会創立後米騒動

までの困難な時期に友愛会の組織活動が守られたことは、その背景になによりもまずプロレタリアートの成長があったことをみるべきである。松尾氏は米騒動後に「労働者の全般的覚醒」を主張し、「友愛会は着々と進んだ」としているが、米騒動のどこにプロレタリアートの「全般的覚醒」を生む力があったのかは、かならずしも説得的に説明していない。さらに1919年の第7回大会を機として友愛会が発展した背景には、神戸のみならず全国各地でのプロレタリアートの闘争の蓄積が反映されており、その意味ではまさに日露戦後のプロレタリアートの階級的成長の結実の一つであった。したがってたとえかりものだったとしても、最低賃金制、男女平等賃金、内外労働者の同一待遇といったプロレタリアートの階級的連帯にとって不可欠の要求がこの大会で掲げられたことを評価したい。

三井三池炭鉱では米騒動のストのさいに要求の一つとなっていた共済組合の解散という点を逆手にとって、より巧妙に翌19年「共愛組合」が結成され、労資協調の名のもとに自主的労働組合運動の阻止が意図された。しかしそうした「会社組合」では三池のプロレタリアートの矛盾は解決されず、1924年三池大争議となって爆発した。この争議の特徴はまず大牟田のエリートといわれていた三池製作所の職工から闘争の火ぶたが切られたということである。さらにそれがまたたくまに各職場にひろがり、米騒動でめばえていた三池独特の闘争形態が発展した。各職場毎に争議団が結成され要求がだされ、それを集約した統一争議団がつくられ、会社に丸一となって対決した。この闘争の中核となったのは三池製作所の場合にはっきりしめされたように、旋盤工・電気工といった基軸の職工であった。もう一つの特徴は炭住といわれる社宅を闘争の本部とし、家族が一体となり、さらに行商隊をつくり、ピラをまき、日用品の販売を通じて周辺の町村に闘争を訴え、町ぐるみの闘争をめざしたことである。炭鉱の特殊性を利用したこの闘争の仕方は、約半世紀後の戦後の三池闘争にいたるまで伝統として守られ、プロレタリアートの武器となったのである。

以上の三つの闘争からプロレタリアートの内部において、差別支配を突破する闘争のめばえと、闘争における組織の重要性の認識をみることができる。また伝統とすべき特有な闘争形態の形成を指摘することができる。これらは米騒動までのあいだに、「近代的」プロレタリアートを中核とした闘争が前進し、プロレタリアートの階級的成長があつてはじめてその後には開花したものといえよう。そしてこれらの闘争はプロレタリアートの階級的連帯をかためるために重要な役割を果たしたのである。

こうした闘争を背景として、1922年の前衛党の結成の意義を考えるべきである。

- 1) 有沢広己等編『日本資本主義入門』所収、長谷川博「米騒動」
- 2) 梅田欽治「1918年米騒動の歴史的意義」（『歴史評論』216号）、犬丸義一「歴史の真実と『明治百年』—日本の労働者階級の百年—」（『歴史評論』218号）。犬丸氏はその後「近現代の人民闘争—階級闘争史の分析方法」（『歴史を学ぶ人々のために』）所収）で従来の見解を発展させているが、その検討は別の機会にゆずりたい。
- 3) 松尾尊允『大正デモクラシーの研究』を中心とした松尾氏の一連の大正デモクラシー研究。
- 4) 松尾前掲書96ページ。
- 5) 掛谷幸平『日本帝國主義確立期の階級闘争』（『日本史研究』104号）
- 6) 江口圭一「大恐慌期の人民闘争」（『歴史評論』219号）54ページ。
- 7) 兵藤剣『日本における労資関係の展開』参照。
- 8) 以上は大石嘉一郎「日本資本主義確立期に関する若干の理論的問題」（『歴史学研究』295号）で論じられている。
- 9) 大原憲「労働者運動と初期社会主義」（『講座日本史』6所収）参照。
- 10) 青木虹二『日本労働運動年表・明治大正』より作成。
- 11) 横山源之助「東京の工場地及び工場生活のパノラマ」（『新公論』第9号）17ページ。
- 12), 13), 14) 二村一夫「足尾暴動の基礎過程」（『法志林』第57巻1号）45~46ページ。
- 15) 同、93ページ。
- 16) 広川禎秀「北海道における炭鉱労働者の形成と1907年の北炭争議」（『日本史研究』114号）
- 17) 津田真澄「日本の都市下層社会」（『経済学論集』第24巻第2号）66~76ページ。
- 18) 久田照和・近藤伸久編著『米騒動と八幡製鉄所争議』（福岡県歴史教育者協議会第1期研究叢書）、八幡については大部分この著作によった。
- 19) 神戸の米騒動前後については阿部真琴『兵庫米騒動記』、大前朗郎・池田信共著『日本労働運動史論』、松尾前掲書等によった。
- 20) 三池の米騒動前後については新藤東洋男著『米騒動と大正13年の三池争議』（福岡歴教協）のほか、『三池炭業所治革史・労務課』などによった。

〔付記〕 この報告をまとめるにあたって、宇野俊一、江村栄一、大原憲、鈴木正幸、中村政則、松元宏、宮地正人、由井正臣の諸氏からたびたびの研究会を通じて多大の援助をうけた。この研究会なしにはこの報告はできなかったであろう。とくに鈴木氏からは「日本帝國主義形成期の労働問題に関する覚え書」、「日本資本主義における繊維産業の諸問題」（いずれも未発表論文）の提供をうけるなど共同報告ともいふべき協力をえた。また石井寛治、大石嘉一郎、大江志乃夫の諸氏から学問的教示

をうけた。記して謝意を表したい。なお本稿は紙数の関係などから報告にほとんど手をつけず、また注も最少限にとどめた。本論の全面的展開は別の機会にゆずることでご諒承願いたい。 (はしもと・てつや)
